

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人電気通信大学

# 目 次

|     |                       |    |
|-----|-----------------------|----|
| I   | はじめに                  | 1  |
| II  | 基本情報                  |    |
|     | 1. 目標                 | 1  |
|     | 2. 業務内容               | 2  |
|     | 3. 沿革                 | 8  |
|     | 4. 設立根拠法              | 8  |
|     | 5. 主務大臣（主務省所管局課）      | 8  |
|     | 6. 組織図                | 9  |
|     | 7. 所在地                | 10 |
|     | 8. 資本金の状況             | 10 |
|     | 9. 学生の状況              | 10 |
|     | 10. 役員の状況             | 10 |
|     | 11. 教職員の状況            | 12 |
| III | 財務諸表の概要               |    |
|     | 1. 貸借対照表              | 13 |
|     | 2. 損益計算書              | 14 |
|     | 3. キャッシュ・フロー計算書       | 15 |
|     | 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  | 16 |
|     | 5. 財務情報               | 17 |
| IV  | 事業の実施状況               | 25 |
| V   | その他事業に関する事項           |    |
|     | 1. 予算、収支計画及び資金計画      | 31 |
|     | 2. 短期借入れの概要           | 31 |
|     | 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 31 |
|     | 別紙 財務諸表の科目            | 36 |

# 国立大学法人電気通信大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

本学は、「情報理工学部」、「情報理工学研究科（博士前期課程・後期課程）」及び独立研究科である「情報システム学研究科（博士前期課程・後期課程）」の1学部2研究科及び教育研究センターで構成されています。

本学の基本目標は、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、わが国はもとより国際社会に貢献することを使命としています。

なお、本年度における事業の経過及びその成果など具体的な業務の内容については、「Ⅱ基本情報 2. 業務内容」、財務内容及び主要課題と対処方針等については、「Ⅲ財務諸表の概要、Ⅳ事業の実施状況」のとおりです。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

1918年に創立された電気通信大学は、我が国唯一の高度無線通信技術者養成機関としての長年の実績の上に、情報・通信・電子・メカトロニクス・基礎科学の分野を包含する、実践的で特色ある理工系高度技術者を世に輩出し、社会的に高い評価を得てきた。この90年余にわたる歴史を踏まえ、さらに本学の特色と社会的存在基盤を一層強化するため、創立100周年を迎える2018年に向けて本学が目指すべき大学の姿を「UECビジョン2018～100周年に向けた挑戦～」として掲げた。本中期目標は、下記にその骨格を示す「UECビジョン2018」を基本としている。

人類が持続的に生存可能であるために、本学の「UECビジョン2018」は目指すべき社会像を「全ての人々が心豊かに暮らせる社会」と定め、これを「高度コミュニケーション社会」と名付けた。そこでは、人と人、人と自然、人と社会、人と人工物とのコミュニケーションに基本的な価値を置く視点が極めて重要となる。この包括的なコミュニケーションの概念は、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、わが国はもとより国際社会に貢献することを使命とする。

この使命を達成するため、「UECビジョン2018」では次の五つの目標を定めた。

- i 「総合コミュニケーション科学」に関わる教育研究の世界的拠点を目指す
- ii 国際標準を満たす基礎学力の上に、国際性と倫理観を備え、実践力に富む人材を育てる
- iii 世界から若手研究者が集い、伸び伸びと研究し、そこからユニークな発想が生まれる環境を整える
- iv 国内外の大学や産業界および地域・市民などとの多様な連携と協働により、教育研究の質を高め、社会に貢献する
- v 経営の開放性と透明性を高め、学生や職員相互の信頼と士気が高く、社会に信頼される大学を目指す

## 2. 業務内容

### 1. 教育研究等の質の向上の状況

#### (1) 入学者選抜方法の改善

- ①情報理工学部先進理工学科において、高い学習意欲を持つ学生を獲得するため、面接重視型の推薦入試「UEC パスポートプログラム」を実施した。
- ②情報システム学研究科において、平成 26 年度以降の学部入学者を対象に実施する選抜型教育プログラム (UEC グローバルリーダー育成プログラム) に対応するための推薦入試制度の導入を決定した。

#### (2) 学士課程における実践力の育成

- ①問題設定力や課題解決力を訓練する PBL (Project Based Learning) 型の倫理・キャリア教育科目である「キャリア教育演習リーダー」を必修科目として開講し、リーダーシップ、コミュニケーション力及び問題解決力等を学ぶ学年横断型の授業を展開した。なお、本学のキャリア教育が、社会人基礎力の効果的な育成をする授業に積極的に取り組み、次世代育成のために多大なる貢献をしたとして、経済産業省による「社会人基礎力を育成する授業 30 選」に選ばれ表彰された。
- ②サークル的活動の「ロボメカ工房」や授業を展開する「電子工学工房」による体験教育を実施した。なお、ロボメカ工房の NHK ロボコン部隊が、NHK 大学ロボコン 2013 においてベスト 4 に入賞するとともに、デザイン賞、特別賞も獲得した。

#### (3) イノベティブ博士の養成

- ①スーパー連携大学院プログラムを実施し、博士前期課程に 14 名 (電気通信大学 7 名、富山大学 4 名、大分大学 2 名、秋田県立大学 1 名)、博士後期課程に 2 名 (電気通信大学) の受講生が新たに参加した。
- ②幅広い視野と世界の人々と交流できるコミュニケーション能力を持ち、しっかりと鍛えられた基礎学力の上に深い専門知識と創造力を身に付け、産業界や国際社会でグローバルリーダーとして未来を切り開く逞しい人材を育成するため、平成 26 年度入学生から対象に、学部 3 年から修士 2 年までを一貫 (学部・修士一貫コース) とする選抜型教育プログラム (UEC グローバルリーダー育成プログラム) の計画を策定した。

#### (4) 教育力の向上

- ①大学教育センターにおいて、学生による授業評価アンケートを前学期及び後学期に実施した。評価結果は、偏差値、平均点を付加してグラフ化し、各教員が次学期の授業に反映できるようにフィードバックを行った。
- ②新任教育系職員研修会、GPA 関連 FD 講演会、TA 講習会などを実施し、FD 活動の組織的な展開を図った。
- ③GPA の活用として、平成 26 年度から学部 2 年修了時に行うコース選択審査において、従来の指定された科目の合否による審査に加え、GPA と卒業に関わる取得単位数により審査する学修内容を考慮した方法を追加することとした。

#### (5) 教育体制の強化

- ①ライティング (日本語・英語) で悩む学部生に対し、大学院生のチューターが文書作成等を支援する「ライティング・サポート・デスク」の試用運用を附属図書館において実施し、

その結果をもとに本格運用を開始した。また、文章力向上、文書作成テクニックの向上を目的として「ライティング・サポート連続セミナー」を開催した。

- ②公開許諾を得て附属図書館HPで公開していた学位論文要旨及び修士論文要旨を学術機関リポジトリへ新規に収録し充実を図った。
- ③グローバル化を志向した教育を推進する組織の活動を統括し、学部、研究科その他の学内組織との連携・調整を図り、本学におけるグローバル人材育成環境を維持、強化することを目的として「グローバル化教育統括室」を設置した。
- ④言語学習支援室において、英語の発音を9段階のレベル別に学べるeラーニングプログラムを運営し、学生の自律的な学習環境を提供するとともに、英語による授業展開に向けた教員への支援を行い、授業への活用を促進した。

#### (6) 学生支援の充実

- ①学生支援センターにおいて、1年次の必修授業を中心に欠席過多学生の状況を把握し、保護者、学生支援担任等と連携して継続的な就学支援を行った。また、履修申告時期に合わせて学生メンターによる相談会を開催し、上級生が下級生に学生生活等の助言を行った。
- ②学生支援センターの就職支援室を中心に、同窓会（目黒会）と連携を図りながら、就職説明会や就職相談会など実施したほか、業界に詳しいキャリアコンサルタントを配置し、個別の業界相談に応じるなど、きめ細かい就職支援を行った。

#### (7) 研究実施体制の強化

- ①研究大学強化促進事業（文部科学省）の採択を受け、学内競争的資金「研究・教育活性化支援システム」の事業により、新たに「若手教員の国際会議研究発表等派遣支援」の公募を行った。
- ②脳科学を中心に、情報工学、生体工学、人間工学、ロボット工学、光科学等の分野との連携を通じて、ライフサポート研究分野における世界的な教育・研究拠点を指すため、「脳科学ライフサポート研究センター」を設置した。
- ③先進的又は社会的に重要とされる課題について、学科等の枠を超えた活動を行う研究グループとして、イノベティブ理工系英語教育研究ステーション、メガリスク型災害研究ステーション、技能情報学研究ステーションを設置した。

#### (8) 産学官連携の促進

- ①連携協定を締結している多摩信用金庫の職員を産学連携コーディネーターとして受入れ、本学コーディネーターや特任教員とともに、特に多摩地域を中心とした企業ニーズとのマッチング活動を展開した。
- ②新たな産学官連携機会が生まれるよう「産学官連携 DAY in 電通大」での共同研究相談会や科学技術振興機構（JST）を活用した新技術説明会、大企業・大学と中小企業・ベンチャーを結ぶ「ビジネスマッチング at 電通大」などを開催したほか、「イノベーションジャパン2013」をはじめ、各種産学官連携イベントにも積極的に参加した。

#### (9) 社会連携・社会貢献

- ①本学と連携協定を締結している東京都立調布特別支援学校との連携講座や調布市等自治体との連携講座、研究開発セミナー及び技術経営実践スクールなどを開催し、地域社会に対する教育機会の提供を促進した。
- ②調布少年少女発明クラブ、子供工作教室、おもちゃの病院などを開催したほか、地元小学

校理科クラブの活動支援、高等学校等に教員が出向き講義する出張講義など、小中高生への理科教育の貢献を行った。

- ③ギガビット研究会において、ギガビット時代の製品設計に求められる高周波アナログ技術者の養成と大学の研究成果・知識を産業界で幅広く活用してもらうため、第一線技術者養成講座及び設計ガイドラインセミナーを開催した。
- ④エンターテインメントと認知科学研究ステーションにおいて、思考ゲーム「囲碁」を広く楽しんでもらうために、第7回 UEC 杯コンピュータ囲碁大会、プロ棋士とコンピュータ囲碁との公式定期戦「電聖戦」を開催した。
- ⑤研究大学強化促進事業採択記念シンポジウムを開催し、イノベーションの創出及びその役割についての基調講演を行うとともに、光科学分野、無線通信技術分野などにおける本学の研究成果を発信した。

#### (10) 国際交流の推進

- ①中国や東南アジア諸国連合の大学及び企業との連携を一層高め、研究、高度人材の育成、産学連携等の活動、支援を行うため、中国を拠点とする「UEC 深セン教育研究支援センター」及びタイ・バンコクを拠点とする「UEC ASEAN 教育研究支援センター」を設置した。
- ②北京郵電大学(中国)にて実施した ICT 国際プロジェクト教育科目集中授業に本学大学院生が参加した。また、本学で実施した同集中授業に本学、北京郵電大学、漢陽大学(韓国)の大学院生が参加した。
- ③電子科技大学(中国)、淡江大学(台湾)及びキングモンクット工科大学ラカバン校(タイ)と連携し、「IT 活用国際化ものづくり教育事業」を実施した。
- ④キングモンクット工科大学ラカバン校(タイ)、キングモンクット工科大学トンブリ校(タイ)、華南理工大学(中国)、国立高等精密機械工学大学院大学(フランス)、高等機械大学院大学(フランス)と双方向の短期学生交換研修プログラムを実施した。

## 2. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化

- ①組織運営の検証と改善を図るため、経営協議会、監事等の学外有識者からの意見や監査結果等を法人運営・経営判断に活用した。
- ②教員人事の縦割り管理を排除するため、部局等ごとの定員配置は行わず、組織に捉われない教育研究内容に即した多様で柔軟かつ効果的(最適)な構成、配置ができるよう、平成22年度に「教員組織の一元化」を導入したメリットを活かし、研究推進機構や海外拠点の設置など、教育研究組織等の見直しを図った。
- ③戦略的な予算配分を行うため、過去の予算執行状況の分析や各センター長、事業経費要求代表者からのヒアリングを実施し、法人化以前から継続的に措置してきた既定経費等の予算を含めた所要額の精査を行ったため、平成25年度学内予算配分においては、研究科長の裁量で使用できる「研究科長裁量経費」を新設することができ、また、平成26年度学内予算においても、間接経費を活用して公募方式による教育プロジェクトに対する支援を行う「教育改革・充実活性化支援システム」や改革に意欲的な教員に報いるための「特別経費プロジェクトに対するインセンティブ制度」を新設するなど、学内予算編成方針・予算案を策定した。

- ④女性研究者研究活動支援事業（文部科学省）の採択を受けて設置した「女性研究者支援室」において、女性教員との意思の疎通を図るため、定期的なランチオンミーティングや意見交換を実施したほか、教員のライフイベント（妊娠、出産、育児、介護等）との両立支援を図るため、研究支援員を配置する取り組みを試行的に行ったなど、男女共同参画を推進した。なお、これまでに UEC WOMAN 修学支援特別奨学金制度や UEC 修学支援奨学金制度の創設、女子学生寮や学内保育施設の設置など、様々な取り組みを行ってきた結果、学部・大学院を合わせた4月入学生に占める女子学生の割合が、初めて10%を超えることができた。（平成24年度9.0%、平成25・26年度とも11.2%）
- ⑤業務の効率化・合理化を図るため、東京多摩地区5大学（電気通信大学、東京農工大学、一橋大学、東京学芸大学、東京外国語大学）間での「公共工事入札監視委員会」の設置や資金の共同運用を開始したなど、効率的な大学運営を推進した。

## （2）財務内容の改善

- ①各種競争的資金や産学官連携による外部資金及びその他の自己収入を獲得するため、シンポジウムや説明会の開催、研究力の分析調査などを行った。
- ②管理的経費を抑制するため、契約方法や業務内容の見直しを行った。
- ③エネルギー消費の削減を図るため、省エネポスターの掲示や大学HPでの電力使用状況の見える化などを行った。様々な取り組みを行った結果、温室効果ガス排出削減義務の達成のために定めた電気使用量目標値を達成することができた。
- ④資産の有効活用を図るため、学内施設活用の基本方針に基づき、施設利用実態調査を実施したほか、東京多摩地区5大学（電気通信大学、東京農工大学、一橋大学、東京学芸大学、東京外国語大学）間での資金の共同運用を開始した。

## （3）評価の充実及び情報公開や情報発信等の推進

計画的な評価を実施するため、第2期中期目標期間終了時までの「自己点検・評価」、「外部評価」、「認証評価」等の各評価作業スケジュールを策定した上で、研究活動の自己点検・評価を実施した。

また、本学の教育・研究・社会貢献活動について、Web等を利用して積極的な情報公開、情報発信等を行った。

## （4）その他業務運営

- ①本学のビジョンである「UEC ビジョン 2018」の実現に向けた取り組みの一つとして、本学の発展と地域社会との連携・共生に資する施設を整備するため、宿舎地区である小島町地区の大規模再開発事業（100周年キャンパス整備・運営事業）を発表するなど、計画的な施設設備の整備・活用を図った。
- ②学生・教職員等が安心して利用できるキャンパス環境にするため、法令に基づく作業環境測定や安全教育講習等を実施し、安全管理の推進を図った。
- ③本学、東京都立調布特別支援学校及び調布市立第一小学校との間において、防災活動、防災教育及び地域防災に関する連携協定の締結や大地震の発生を想定した総合的な防災訓練の実施、また、本学の自衛消防隊が自衛消防訓練審査会に参加するなど、防災対策を推進した。なお、自衛消防隊は、自衛消防訓練審査会において、一号消火栓男子・混成隊の部Aで準優勝の成績を収めたほか、積極的に訓練に励み、災害の防止に寄与したことから、東京消防庁より表彰された。

### 3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

#### (1) グローバル化

研究大学強化促進事業（文部科学省）の採択を受け、本学の研究力の更なる強化を目的として、「大学院の強化」、「人材登用の強化」、「国際化の強化」、「研究分野の強化」、「研究推進体制の強化」、「広報活動の強化」の6つの項目を掲げ事業を推進した。主な取り組みは以下のとおり。

##### 【大学院の強化】

新研究科の創設及び学部・修士一貫プログラムについて、大学院強化組織整備本部会議で検討した。学部・修士一貫プログラムについては、平成26年度入学生から対象に、学部3年から修士2年までを一貫（学部・修士一貫コース）とする選抜型教育プログラム（UECグローバルリーダー育成プログラム）の計画を策定した。

また、グローバル化を志向した教育を推進する組織の活動を統括し、学部、研究科その他の学内組織との連携・調整を図り、本学におけるグローバル人材育成環境を維持、強化することを目的として「グローバル化教育統括室」を設置した。

##### 【人材登用の強化】

研究力強化の企画推進、情報収集や研究分析、国際協力の推進、産学官連携、知的財産管理などの業務を担当するURAを10名登用したほか、テニュアトラック制度の更なる継続・拡充を図るため、テニュアトラック助教を8名採用した。

##### 【国際化の強化】

中国や東南アジア諸国連合の大学及び企業との連携活動を支援するため、中国を拠点とする「UEC深セン教育研究支援センター」及びタイ・バンコクを拠点とする「UEC ASEAN教育研究支援センター」を設置したほか、外国人研究者・留学生のキャンパス生活の利便性向上のため、国際交流センターに、外国人研究者のためのワンストップサービスの一環として「事務文書翻訳ヘルプデスク」を開設した。

##### 【研究分野の強化】

本学の研究力を強化するため、世界及び国内における研究分野ごとの論文の量・質の評価、特徴的な分野の抽出等の分析調査をトムソン・ロイター社に依頼したとともに、分析報告会を開催した。分析調査を実施したことにより、更なる研究力を強化する上で、本学の強み、弱みを再確認することができた。

##### 【研究推進体制の強化】

本学が定める理念、基本方針、目標等に基づいて、本学の研究力を強化し、国際的に卓越した研究拠点を目指すために「研究推進機構」を設置した。

##### 【広報活動の強化】

研究大学強化促進事業HPや本学の研究活動を紹介するWebニュースレター（UEC e-Bulletin）の開設及び全学HP（和文・英文）のリニューアルを行ったほか、本学の研究活動を広く社会に発信することを目的としたシンポジウム「Unique & Exciting Research Symposium」などの開催や研究室紹介冊子などを作成した。

#### (2) イノベーション創出

- ①大学院改革について、大学院強化組織整備本部会議で検討し、平成26年度入学生から対象に、学部3年から修士2年までを一貫（学部・修士一貫コース）とする選抜型教育プログ

ラムの計画を策定した。

- ②ギガビット研究会において、ギガビット時代の製品設計に求められる高周波アナログ技術者の養成と大学の研究成果・知識を産業界で幅広く活用してもらうため、第一線技術者養成講座及び設計ガイドラインセミナーを開催し社会人教育を行った。
- ③イノベティブ博士を養成するため、スーパー連携大学院プログラムを実施し、博士前期課程に14名（電気通信大学7名、富山大学4名、大分大学2名、秋田県立大学1名）、博士後期課程に2名（電気通信大学）の受講生が新たに参加した。
- ④テニュアトラック助教を8名採用し、テニュアトラック制度の更なる継続・拡充を図った。
- ⑤問題設定力や課題解決力を訓練するPBL(Project Based Learning)型の倫理・キャリア教育科目である「キャリア教育演習リーダー」を開講し、リーダーシップ、コミュニケーション力及び問題解決力等を学ぶ学年横断型の授業を展開した。なお、本学のキャリア教育が、社会人基礎力の効果的な育成をする授業に積極的に取り組み、次世代育成のために多大なる貢献をしたとして、経済産業省による「社会人基礎力を育成する授業30選」に選ばれ表彰された。

### (3) 人事・給与システムの弾力化

- ①役員打合せ等において、若手研究者や外国人研究者の積極的な登用を図るため、年俸制の拡大及び業績評価について検討を行った。
- ②研究休暇制度等の導入に向け、現行規定における課題等の調査・検討を行った。

### (4) ガバナンス機能強化

- ①監事の役割の強化を図るため、監事2名（非常勤）のうち平成26年度から1名を常勤監事にすることを決定した。
- ②学長主導による予算配分において、研究科長の裁量で使用できる「研究科長裁量経費」を新設し平成25年度学内配分を行ったほか、平成26年度の学内予算編成方針・予算案においても、間接経費を活用して公募方式による教育プロジェクトに対する支援を行う「教育改革・充実活性化支援システム」や改革に意欲的な教員に報いるための「特別経費プロジェクトに対するインセンティブ制度」を新設することとした。

### (5) その他の政策課題

- ①本学のビジョンである「UEC ビジョン 2018」の実現に向けた取り組みの一つとして、本学の発展と地域社会との連携・共生に資する施設を整備するため、宿舍地区である小島町地区の大規模再開発事業（100周年キャンパス整備・運営事業）を発表し、優先交渉権者となった三菱倉庫株式会社との基本協定及び事業契約を締結した。
- ②女性研究者研究活動支援事業（文部科学省）の採択を受け、女性研究者の研究環境の改善や女性教員の出産・育児等のライフイベントによる負担軽減の支援等を行うために「女性研究者支援室」を設置した。女性研究者支援室では、女性教員との意思の疎通を図るため、定期的なランチオンミーティングや意見交換の実施のほか、教員のライフイベント（妊娠、出産、育児、介護等）との両立支援を図るため、研究支援員を配置する取り組みを試行的に行った。また、シンポジウム「女性が輝く電気通信大学～ライフイベントと両立可能な研究環境の構築を目指して～」やトップセミナー「女性研究者を取り巻く研究環境の整備に向けて」のほか、オープンキャンパスにおいては、女子学生及び女性教員が女子高校生の進路選択や生活相談に応じる懇談会を開催した。

### 3. 沿革

|                     |  |
|---------------------|--|
| 1918 (大正 7) 年 12 月  | 社団法人電信協会「無線電信講習所」を創設                           |
| 1942 (昭和 17) 年 4 月  | 無線電信講習所を逓信省に移管                                 |
| 1948 (昭和 23) 年 8 月  | 官制改正により文部省に移管                                  |
| 1949 (昭和 24) 年 5 月  | 電気通信大学 (電気通信学部) を設置                            |
| 1965 (昭和 40) 年 4 月  | 大学院電気通信学研究科 (修士課程) を設置                         |
| 1987 (昭和 62) 年 10 月 | 大学院電気通信学研究科 (博士課程) を設置                         |
| 1992 (平成 4) 年 4 月   | 大学院情報システム学研究科 (博士前期・後期課程) を設置                  |
| 2004 (平成 16) 年 4 月  | 国立大学法人電気通信大学に移行                                |
| 2010 (平成 22) 年 4 月  | 大学院電気通信学研究科及び電気通信学部を改組し、大学院情報理工学研究科及び情報理工学部を設置 |

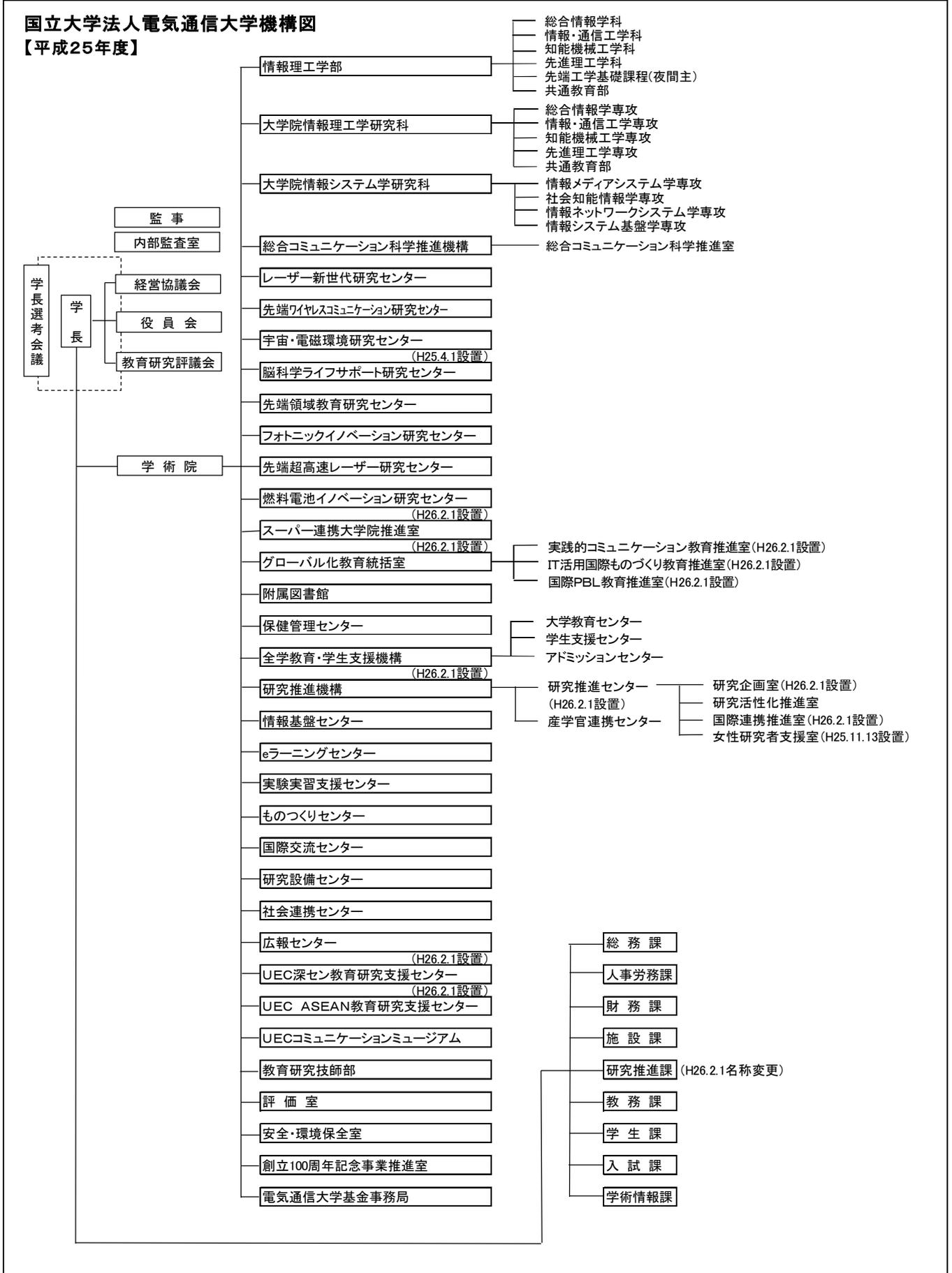
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成15年法律第112号)

### 5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

東京都調布市

8. 資本金の状況

37,969,766,869円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

|        |         |
|--------|---------|
| 総学生数   | 5,074 人 |
| 学士課程   | 3,758 人 |
| 博士前期課程 | 1,053 人 |
| 博士後期課程 | 263 人   |

10. 役員の状況

| 役 職                 | 氏 名  | 任 期                  | 経 歴  |
|---------------------|------|----------------------|--|
| 学長                  | 梶谷 誠 | H24. 4. 1～H26. 3. 31 | 昭 46. 4 電気通信大学短期大学部講師採用<br>48. 4 電気通信大学短期大学部助教授<br>50. 10 電気通信大学電気通信学部助教授<br>平 1. 4 電気通信大学電気通信学部教授<br>7. 2 電気通信大学評議員（～10. 3）<br>7. 4 電気通信大学技術部長（～11. 3）<br>11. 4 電気通信大学共同研究センター長（～12. 3）<br>12. 5 電気通信大学長（～16. 3）<br>16. 4 国立大学法人信州大学監事（～20. 3）<br>20. 4 国立大学法人電気通信大学長（～24. 3） |
| 理事<br>(教育戦略<br>担 当) | 福田 喬 | H24. 4. 1～H26. 3. 31 | 昭 45. 5 電気通信大学助手採用<br>47. 6 電気通信大学電気通信学部助手<br>63. 7 電気通信大学電気通信学部講師<br>平 3. 4 電気通信大学電気通信学部助教授<br>11. 7 電気通信大学電気通信学部教授<br>13. 4 電気通信大学電気通信学部附属菅平宇宙電波<br>観測所長（～16. 3）<br>15. 4 電気通信大学評議員（～16. 3）<br>16. 4 国立大学法人電気通信大学理事（～18. 3）  |

|                     |      |                      |  |
|---------------------|------|----------------------|--|
|                     |      |                      | <p>18. 4 電気通信大学電気通信学部教授</p> <p>18. 4 電気通信大学学長補佐（～20. 3）</p> <p>19. 4 電気通信大学技術部長（～20. 3）</p> <p>20. 4 電気通信大学電気通信学部長（～22. 3）</p> <p>22. 3 電気通信大学定年退職</p> <p>22. 4 国立大学法人電気通信大学理事（～24. 3）</p>   |
| 理事<br>(研究戦略<br>担 当) | 三橋 涉 | H24. 4. 1～H26. 3. 31 | <p>昭44. 4 電気通信大学助手採用</p> <p>47. 6 電気通信大学電気通信学部助手</p> <p>平 4. 4 電気通信大学電気通信学部講師</p> <p>10. 4 電気通信大学電気通信学部助教授</p> <p>16. 1 電気通信大学電気通信学部教授</p> <p>20. 4 電気通信大学技術部長（～22. 3）</p> <p>22. 4 電気通信大学教育研究技術職員部長（～23. 7）</p> <p>22. 4 電気通信大学ものづくりセンター長（～24. 3）</p> <p>23. 7 電気通信大学教育研究技師部長（～24. 3）</p> <p>24. 3 電気通信大学定年退職</p>                               |
| 理事<br>(経営戦略<br>担 当) | 植村 隆 | H24. 4. 1～H26. 3. 31 | <p>昭57. 4 野村証券株式会社入社</p> <p>平12. 6 野村証券株式会社自由ヶ丘支店長</p> <p>15. 4 野村証券株式会社営業企画部次長</p> <p>16. 7 野村証券株式会社千葉支店次長</p> <p>17.10 野村証券株式会社千葉支店（基幹職）</p> <p>21. 7 野村証券株式会社本店ファイナンシャル・コン<br/>サルティング部（基幹職）</p> <p>22. 4 野村証券株式会社本店ファイナンシャル・コン<br/>サルティング部（経営職）</p> <p>22.12 野村証券株式会社本店営業部（経営職）</p> <p>24. 4 国立大学法人電気通信大学理事（在籍出向）</p>                         |
| 理事<br>(総務担当)        | 児玉 孝 | H24. 4. 1～H26. 3. 31 | <p>昭54. 4 東京外国語大学採用</p> <p>58. 6 文化庁会計課</p> <p>59. 4 文部省大臣官房</p> <p>平 6.10 岡崎国立共同研究機構経理部主計課長</p> <p>8. 7 宮崎大学経理部主計課長</p> <p>9.10 文部省体育局体育課専門員</p> <p>12. 1 文部省大臣官房会計課専門員</p> <p>13. 4 文部科学省大臣官房会計課国有財産調査官</p> <p>14. 4 文部科学省大臣官房会計課管財班主査</p> <p>16. 4 信州大学財務部長</p> <p>18. 1 文部科学省大臣官房総務課連絡調整官</p> <p>19. 1 文部科学省大臣官房総務課国会連絡調整室長<br/>（～24. 3）</p> |

|    |       |                      |  |
|----|-------|----------------------|--|
|    |       |                      | 24. 3 文部科学省退職（役員出向）  |
| 監事 | 松山 優治 | H24. 4. 1～H26. 3. 31 | 昭50. 8 東京水産大学水産学部助手採用<br>59. 5 東京水産大学水産学部助教授<br>平 7. 4 東京水産大学水産学部教授<br>12. 4 東京水産大学学長補佐（～15. 9）<br>12. 4 東京水産大学情報処理センター所長（～15. 9）<br>15. 4 東京水産大学附属図書館長（～15. 9）<br>15. 10 東京海洋大学海洋科学部教授（～21. 3）<br>15. 10 東京海洋大学海洋科学部長（～20. 3）<br>21. 4 東京海洋大学長（～24. 3）  |
| 監事 | 岸 甫   | H24. 4. 1～H26. 3. 31 | 昭40. 4 沖電気工業株式会社入社<br>47. 4 沖電気工業株式会社ソフトウェア事業部<br>NCグループ課長<br>54. 9 ファナック株式会社に転籍<br>59. 6 ファナック株式会社自動化研究所副所長<br>60. 6 ファナック株式会社取締役就任<br>平 1. 6 ファナック株式会社常務取締役東部セールス<br>本部長<br>17. 6 ファナック株式会社専務取締役F A国内セー<br>ルス統括本部長<br>19. 6 ファナック株式会社常勤顧問<br>22. 1 ファナック株式会社経営顧問<br>22. 6 ファナック株式会社常務取締役<br>23. 2 ファナック株式会社専務取締役国内F A販売<br>統括本部長<br>23. 11 ファナック株式会社取締役退任<br>23. 12 ファナック株式会社社長補佐（国内F A）<br>（～25. 7） |

## 1 1. 教職員の状況

教員 754人（うち常勤 347人、非常勤 407人）  
職員 538人（うち常勤 162人、非常勤 376人）

### （常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で8人（1.6%）増加しており、平均年齢は 45.532歳（前年度 45.379歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 「財務諸表の概要」 （勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表 ([http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo\\_open\\_03\\_h25\\_01.pdf](http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_h25_01.pdf))

(単位：百万円)

| 資産の部          | 金額             | 負債の部              | 金額            |
|---------------|----------------|-------------------|---------------|
| I 固定資産        |                | I 固定負債            |               |
| 1 有形固定資産      |                | 資産見返負債            |               |
| 土地            | 23,610         | 資産見返運営費交付金等       | 1,971         |
| 建物            | 22,111         | 資産見返補助金等          | 305           |
| 減価償却累計額       | <u>△ 8,035</u> | 資産見返寄附金           | 230           |
|               | 14,075         | 資産見返物品受贈額         | 1,163         |
| 構築物           | 1,339          | 建設仮勘定見返運営費交付金等    | 10            |
| 減価償却累計額       | <u>△ 832</u>   | 建設仮勘定見返施設費        | 203           |
|               | 507            | 工業所有権仮勘定見返運営費交付金等 | 64            |
| 工具器具備品        | 6,304          | 長期リース債務           | 550           |
| 減価償却累計額       | <u>△ 4,356</u> | <u>固定負債合計</u>     | <u>4,499</u>  |
|               | 1,947          |                   |               |
| 図書            | 1,465          | II 流動負債           |               |
| 美術品・収蔵品       | 40             | 運営費交付金債務          | 350           |
| 車両運搬具・船舶      | 13             | 預り補助金等            | 38            |
| 減価償却累計額       | <u>△ 9</u>     | 寄附金債務             | 733           |
|               | 3              | 前受受託研究費等          | 263           |
| 建設仮勘定         | 213            | 前受受託事業費等          | 9             |
|               |                | 前受金               | 362           |
| 有形固定資産合計      | 41,864         | 預り金               | 142           |
|               |                | 未払金               | 1,891         |
|               |                | 短期リース債務           | 226           |
|               |                | 未払消費税等            | 7             |
|               |                | その他               | 2             |
|               |                | <u>流動負債合計</u>     | <u>4,028</u>  |
| 2 無形固定資産      |                | <u>負債合計</u>       | <u>8,528</u>  |
| 特許権・商標権       | 37             | <u>純資産の部</u>      | <u>金額</u>     |
| ソフトウェア        | 59             |                   |               |
| 電話加入権         | 1              | I 資本金             |               |
| 工業所有権仮勘定      | 64             | 政府出資金             | 37,969        |
| 無形固定資産合計      | 161            | II 資本剰余金          | △ 1,224       |
| 3 投資その他の資産    |                | III 利益剰余金         | 214           |
| 投資その他の資産合計    | 0              | <u>純資産合計</u>      | <u>36,959</u> |
| <u>固定資産合計</u> | <u>42,026</u>  |                   |               |

|               |               |                |               |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| Ⅱ 流動資産        |               |                |               |
| 現金及び預金        | 2,604         |                |               |
| 未収学生納付金収入     | 31            |                |               |
| 未収入金          | 308           |                |               |
| 有価証券          | 500           |                |               |
| 前払費用          | 15            |                |               |
| その他流動資産       | 2             |                |               |
| <b>流動資産合計</b> | <b>3,462</b>  |                |               |
| <b>資産合計</b>   | <b>45,488</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>45,488</b> |

※端数は切り捨てるため、合計欄は合致しません。

2. 損益計算書 ([http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo\\_open\\_03\\_h25\\_01.pdf](http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_h25_01.pdf))

(単位：百万円)

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| <b>経常費用 (A)</b>            | 9,923 |
| 業務費                        | 9,364 |
| 教育経費                       | 1,063 |
| 研究経費                       | 1,316 |
| 教育研究支援経費                   | 625   |
| 受託研究費等                     | 1,026 |
| 受託事業費等                     | 28    |
| 役員人件費                      | 82    |
| 教員人件費                      | 3,677 |
| 職員人件費                      | 1,542 |
| 一般管理費                      | 553   |
| 財務費用・雑損                    | 5     |
| <b>経常収益 (B)</b>            | 9,914 |
| 運営費交付金収益                   | 4,625 |
| 授業料収益                      | 2,282 |
| 入学金収益                      | 369   |
| 検定料収益                      | 102   |
| 受託研究等収益                    | 1,006 |
| 受託事業等収益                    | 28    |
| 補助金等収益                     | 402   |
| 寄附金収益                      | 170   |
| 施設費収益                      | 161   |
| 資産見返運営費交付金等戻入              | 287   |
| 資産見返補助金等戻入                 | 135   |
| 資産見返寄附金戻入                  | 86    |
| 資産見返物品受贈額戻入                | 18    |
| 工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入        | 10    |
| 財務収益・雑益                    | 226   |
| <b>臨時損益 (C)</b>            | 0     |
| <b>前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)</b> | 12    |
| <b>当期総利益 (B-A+C+D)</b>     | 3     |

※端数は切り捨てるため、合計欄は合致しません。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo\\_open\\_03\\_h25\\_01.pdf](http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_h25_01.pdf))

(単位：百万円)

|                                | 金額           |
|--------------------------------|--------------|
| <b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)</b>   | <b>711</b>   |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出           | △ 2,815      |
| 人件費支出                          | △ 5,671      |
| その他の業務支出                       | △ 554        |
| 運営費交付金収入                       | 4,971        |
| 授業料収入                          | 2,184        |
| 入学金収入                          | 359          |
| 検定料収入                          | 102          |
| 受託研究等収入                        | 1,124        |
| 受託事業等収入                        | 27           |
| 補助金等収入                         | 607          |
| 補助金等の精算等による返還金の支出              | △ 2          |
| 寄附金収入                          | 122          |
| 財産の賃貸等による収入                    | 45           |
| 科学研究費補助金等間接経費収入                | 143          |
| その他の収入                         | 66           |
| 小計                             | 711          |
| 国庫納付金の支払額                      | -            |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)</b>  | <b>105</b>   |
| 定期預金の預入による支出                   | △ 1,350      |
| 定期預金の払戻による収入                   | 1,850        |
| 有価証券の取得による支出                   | △ 400        |
| 有価証券の償還による収入                   | 200          |
| 有形固定資産の取得による支出                 | △ 1,810      |
| 無形固定資産の取得による支出                 | △ 36         |
| 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入         | 0            |
| 施設費による収入                       | 1,700        |
| 施設費の精算等による返還金の支出               | △ 47         |
| 資産除去債務の履行による支出                 | 0            |
| 小計                             | 105          |
| 利息及び配当金の受取額                    | 0            |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)</b> | <b>△ 194</b> |
| リース債務の返済による支出                  | △ 192        |
| 小計                             | △ 192        |
| 利息の支払額                         | △ 2          |
| <b>IV 資金に係る換算差額(D)</b>         | <b>-</b>     |
| <b>V 資金増加額 (E=A+B+C+D)</b>     | <b>622</b>   |
| <b>VI 資金期首残高(F)</b>            | <b>1,981</b> |
| <b>VII 資金期末残高 (G=F+E)</b>      | <b>2,604</b> |

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo\\_open\\_03\\_h25\\_01.pdf](http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_h25_01.pdf))

(単位：百万円)

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| <b>I 業務費用</b>           | 5,623   |
| 損益計算書上の費用               | 9,972   |
| 業務費                     | 9,364   |
| 一般管理費                   | 553     |
| 財務費用・雑損                 | 5       |
| 臨時損失                    | 49      |
| (控除) 自己収入等              | △ 4,348 |
| 授業料収益                   | △ 2,282 |
| 入学料収益                   | △ 369   |
| 検定料収益                   | △ 102   |
| 受託研究等収益                 | △ 1,006 |
| 受託事業等収益                 | △ 28    |
| 寄附金収益                   | △ 170   |
| 資産見返運営費交付金等戻入           | △ 166   |
| 資産見返寄附金戻入               | △ 86    |
| 工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入     | △ 10    |
| 財産貸付料収入                 | △ 44    |
| 講習料収入                   | △ 2     |
| 保育料収入                   | △ 2     |
| その他雑益                   | △ 26    |
| 臨時利益                    | △ 49    |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト)    |         |
| <b>II 損益外減価償却相当額</b>    | 819     |
| <b>III 損益外減損損失相当額</b>   | -       |
| <b>IV 損益外利息費用相当額</b>    | 0       |
| <b>V 損益外除売却差額相当額</b>    | 11      |
| <b>VI 引当外賞与増加見積額</b>    | 37      |
| <b>VII 引当外退職給付増加見積額</b> | △ 179   |
| <b>VIII 機会費用</b>        | 229     |
| <b>IX (控除) 国庫納付額</b>    | -       |
| <b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b> | 6,542   |

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成 25 年度末現在の資産合計は前年度比 1,915 百万円 (4.40%) (以下、特に断らない限りは前年度比・合計) 増の 45,488 百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が西 2 号館 (I 期)、西 2 号館 (II 期) 及び西 7 号館空調設備改修工事等により 754 百万 (5.66%) 増の 14,075 百万円となったこと、工具器具備品がリースの取得及び有機金属気相成長装置等の取得により 655 百万円 (50.76%) 増の 1,947 百万円となったこと、現金及び預金が支払準備金としている未払金が増加したことにより 122 百万円 (4.95%) 増の 2,604 百万円となったこと、未収入金が国等で精算払いの補助金、受託契約が増加したことにより 225 百万円 (269.90%) 増の 308 百万円となったこと、有価証券が新規の取得により 200 百万円 (66.67%) 増の 500 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、建設仮勘定が平成24年度に計上した西2号館及び西8・9号館空調設備改修工事が平成25年度に完成し資産等に振替えられました。今年度、体育館新営工事のため新たに建設仮勘定が計上されましたが、平成24年度に比べて少なかったことにより20百万円 (8.83%) 減の213百万円となったことなどが挙げられます。

###### (負債合計)

平成 25 年度末現在の負債の合計は 1,232 百万円 (16.90%) 増の 8,528 百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返補助金等が機関交付の補助金を財源として固定資産の購入をしたことにより64百万円 (26.55%) 増の305百万円となったこと、運営費交付金債務が業務達成基準を適用した学内プロジェクトを新規に計画し、運営費交付金債務を翌事業年度以降に繰り越したこと等により144百万円 (70.52%) 増の350百万円となったこと、前受受託研究費等が複数年度のプロジェクトの委託契約をし、翌事業年度以降へ繰越をしたことにより149百万円 (131.12%) 増の263百万円となったこと、未払金が改修工事等の完了及び物品等が納品されたことに伴う支払金の準備が増加したことにより390百万円 (25.99%) 増の1,891百万円となったこと、リース債務 (長期・短期) が新規のリース契約を締結したことにより524百万円 (208.64%) 増の776百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因として寄附金債務が受入額の減少により 31 百万円 (4.12%) 減の 733 百万円となったこと、前受金が平成 26 年度入学者が入学手続き時に納める授業料が減少したこと等により 21 百万円 (5.50%) 減の 362 百万円となったこと、預り金が平成 24 年度に預り金としていたものを今年度支払ったことにより 24 百万円 (14.78%) 減の 142 百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成 25 年度末現在の純資産合計は 683 百万円 (1.88%) 増の 36,959 百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金のうち資本剰余金施設費が施設費を財源とした資産の増加により1,511百万円 (47.52%) 増の4,692百万円となったこと、資本剰余金目的積立金が目的積立金を財源とした資産の増加により103百万円 (8.22%) 増の1,367百万円となったこと、利益剰余金のうち、当期未処分利益が3百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、資本剰余金のうちその他資本剰余金が特定償却資産の除却により△50 百万円 (△16.59%) 増の△353 百万円となったこと、損益外減価償却累計額が特定償却資産の減価償却の見合いとして増加したことにより△762 百万円 (△9.25%) 増の△9,007 百万円となったこと、利益剰余金が平成 24 年度の繰越欠損金に充当したことにより 36 百万円 (44.23%) 減の 45 百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 484 百万円 (4.65%) 減の 9,923 百万円となっています。

主な増加要因としては、研究経費が新規に獲得した補助金を財源として研究活動を行ったこと、国から措置された施設費及び運営費交付金を財源とした西 2 号館改修工事や西 7 号館空調設備改修工事の修繕費及び設計委託業務に係る委託費の増により 158 百万円 (13.64%) 増の 1,316 百万円になったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教育研究支援経費が平成 24 年度は教育研究支援用設備の修理等が多く修繕費が多額に計上されていましたが、今年度は修理の発生が少なかったことや消耗品費等の支出が減少したこと等により 74 百万円 (10.68%) 減の 625 百万円になったこと、受託研究費が受託研究に伴う大型の設備購入が平成 24 年度に完了したことによる受入額の減少により 379 百万円 (26.99%) 減の 1,026 百万円になったこと、教員人件費が退職者の人数減少に伴う退職手当の減や国家公務員と同等の給与削減を実施したことにより 127 百万円 (3.35%) 減の 3,677 百万円になったこと、一般管理費が平成 24 年度にあった東西改修井戸・給水管改修、屋外避難場所整備等の工事が完了したことにより 73 百万円 (11.69%) 減の 553 百万円になったことが挙げられます。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 460 百万円 (4.44%) 減の 9,914 百万円となっています。

主な増加要因としては、受託事業等収益が受託事業の獲得に努めたため 20 百万円 (238.95%) 増の 28 百万円になったこと、補助金等収益が補助金の獲得に努めたため 212 百万円 (111.68%) 増の 402 百万円となったこと、科学研究費補助金等間接経費収入が受入の増により 38 百万円 (34.84%) 増の 149 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因として、運営費交付金収益が平成 24 年度にあった C 棟改修工事、C 棟改

修工事に伴う建物新営設備費、西 1・2・3 号館改修に伴う仮移転先整備事業が完了したこと及び新規で業務達成基準を適用した学内プロジェクトを計画し翌事業年度へ運営費交付金債務を繰り越したことにより 235 百万円 (4.85%) 減の 4,625 百万円となったこと、授業料収益が平成 22 年度の改組により学年進行で収容定員が減少したことにより 77 百万円 (3.27%) 減の 2,282 百万円となったこと、受託研究等収益が受託研究費と同様の理由で 371 百万円 (26.98%) 減の 1,006 百万円となったこと、施設費収益が平成 24 年度に比べて資本剰余金に振り替えられたものが多くなったため 28 百万円 (14.85%) 減の 161 百万円となったことが挙げられます。

#### (当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損及び固定資産売却損を 49 百万円、臨時利益として固定資産除却損及び固定資産売却損の見合いとして資産見返負債戻入を 49 百万円計上し、目的積立金取崩額 12 百万円を計上した結果、平成 25 年度の当期総利益は 3 百万円となりました。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 557 百万円 (362.83%) 増の 711 百万円となっています。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、受託研究等収入や授業料等収入の減少に伴い支出が減少したことにより 442 百万円 (13.59%) 増の△2,815 百万円となったこと、人件費支出が退職手当の減や国家公務員と同等の給与削減を実施したことにより 85 百万円 (1.49%) 増の△5,671 百万円となったこと、その他の業務支出が、授業料等収入の減少に伴い支出が減少したことにより 48 百万円 (8.04%) 増の△554 百万円となったこと、運営費交付金が特別経費の獲得及び補正予算が措置されたため 95 百万円 (1.96%) 増の 4,971 百万円となったこと、補助金等収入が機関交付の補助金の獲得に努めたため 279 百万円 (85.12%) 増の 607 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、授業料収入が授業料免除枠の拡大及び平成 22 年度の改組により学年進行で収容定員が減少したこと等により 143 百万円 (6.18%) 減の 2,184 百万円となったこと、受託研究等収入が受託研究に伴う大型の設備購入が平成 24 年度に完了したことによる受入額の減少により 255 百万円 (18.54%) 減の 1,124 百万円になったことが挙げられます。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,164 百万円 (110.02%) 増の 106 百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が、新規の施設費を獲得したことにより 541 百万円 (46.79%) 増の 1,700 百万円となったこと、定期預金等への支出及び払戻による収入が差引で 1,000 百万円 (200.00%) 増の 500 百万円となったことなどが挙げ

られます。

主な減少要因として有形固定資産の取得による支出が施設費や補助金等を財源とした資産の購入などにより123百万円(7.30%)減の△1,810百万円となったこと、有価証券の取得による支出及び売却による収入が差引で△200百万円減の△200百万円となったことなどが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは19百万円(9.13%)減の△194百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは17百万円(0.26%)減の6,542百万円となっています。

主な増加要因としては、業務費用から控除される自己収入等が減少したことにより△484百万円(△10.02%)減の△4,348百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が平成25年度の賞与支払額よりも平成26年度の賞与支払予定額が増加する見込により△79百万円(△188.39%)減の37百万円となったこと、機会費用の算定に係る利回りについては、日本相互証券が公表する第328回国債の平成25年3月29日利回り終値を参考とした0.560%から、第333回国債の平成26年3月31日利回り終値を参考とした0.640%に上がったことにより政府出資の機会費用が、31百万円(15.91%)増の227百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用が業務費の減により409百万円(4.19%)減の9,364百万円及び一般管理費の減より73百万円(11.69%)減の553百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が当期見積増加額より、実際に支払った額が多額だったことにより△119百万円(△201.95%)増の△179百万円となったことなどが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

| 区分               | 21年度    | 22年度    | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計             | 46,159  | 44,419  | 44,091  | 43,572  | 45,488  |
| 負債合計             | 8,261   | 7,440   | 7,675   | 7,296   | 8,528   |
| 純資産合計            | 37,898  | 36,979  | 36,415  | 36,276  | 36,959  |
| 経常費用             | 10,338  | 10,580  | 10,825  | 10,407  | 9,923   |
| 経常収益             | 10,467  | 10,557  | 10,855  | 10,375  | 9,914   |
| 当期総利益又は当期総損失     | 678     | 49      | 59      | △ 36    | 3       |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,729   | 1,083   | 1,063   | 153     | 711     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,045 | △ 1,453 | △ 32    | △ 1,058 | 105     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 213   | △ 216   | △ 216   | △ 214   | △ 194   |
| 資金期末残高           | 2,873   | 2,286   | 3,101   | 1,981   | 2,604   |
| 国立大学法人等業務実施コスト   | 7,450   | 6,894   | 6,650   | 6,559   | 6,542   |
| (内訳)             |         |         |         |         |         |
| 業務費用             | 6,119   | 5,568   | 5,432   | 5,627   | 5,623   |
| うち損益計算書上の費用      | 10,348  | 10,600  | 10,839  | 10,460  | 9,972   |
| うち自己収入           | △ 4,228 | △ 5,031 | △ 5,407 | △ 4,832 | △ 4,348 |
| 損益外減価償却相当額       | 879     | 883     | 858     | 806     | 819     |
| 損益外減損損失相当額       | -       | -       | -       | -       | -       |
| 損益外利息費用相当額       | -       | -       | 0       | 0       | 0       |
| 損益外除売却差額相当額      | -       | 42      | 2       | 28      | 11      |
| 引当外賞与増加見積額       | △ 16    | △ 10    | △ 6     | △ 42    | 37      |
| 引当外退職給付増加見積額     | △ 41    | △ 43    | 13      | △ 59    | △ 179   |
| 機会費用             | 508     | 452     | 349     | 198     | 229     |
| (控除)国庫納付額        | -       | -       | -       | -       | -       |

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

・平成22年度における対前年度比較について

- (注22-1) 資産の減は固定資産の減価償却費が増加したこと及び現金・預金が平成21年度に比べて支払準備金と  
している未払金が減少したことによるものです。
- (注22-2) 負債の減は(注22-1)の理由により未払金が減少したことによるものです。
- (注22-3) 経常費用の増は受託研究費等の受入増に伴い事業を推進したことによるものです。
- (注22-4) 業務活動によるキャッシュ・フローの減は運営費交付金収入、補助金収入の減少によるものです。
- (注22-5) 投資活動によるキャッシュ・フローの減は有形固定資産の取得による支出の増及び施設費収入の減少  
によるものです。
- (注22-6) 機会費用の減は、算定に係る利回りの利率が、平成21年度の1.395%から、平成22年度の1.255%に  
下がったことによるものです。

・平成23年度における対前年度比較について

- (注23-1) 資産の減は固定資産の減価償却費が増加したことによるものです。
- (注23-2) 純資産の減は資本剰余金のうち損益外減価償却累計額が特定償却資産の見合いとして増加したこと  
によるものです。
- (注23-3) 国立大学法人等業務実施コストの減は、引当外退職給付増加見積額が当期見積増加額より実際に支払  
った額が少額だったことによるものです。
- (注23-4) 機会費用の減は、算定に係る利回りの利率が、平成22年度の1.255%から、平成23年度の0.985%に  
下がったことによるものです。

・平成 24 年度における対前年度比較について

- (注 24-1) 資産の減は固定資産の減価償却費が増加したこと及び現金・預金が平成 23 年度に比べて支払準備金としている未払金が減少したことによるものです。
- (注 24-2) 負債の減は運営費交付金債務が業務達成基準を適用した学内プロジェクトのうち 4 事業が平成 24 年度に完了したことによる減少及び(注 24-1)の理由により未払金が減少したことによるものです。
- (注 24-3) 経常費用の減は受託研究費が受託研究に伴う大型の設備購入が平成 23 年度に完了したことによる受入額の減少によるものです。
- (注 24-4) 経常収益の減は(注 24-3)の理由により受託研究等収益が減少したことによるものです。
- (注 24-5) 業務活動によるキャッシュ・フローの減は運営費交付金収入、受託研究等収入、補助金等収入、寄附金収入の減少などによるものです。
- (注 24-6) 投資活動によるキャッシュ・フローの減は有形固定資産の取得による支出が施設費や運営費交付金を財源とした資産の購入などにより増加したことによるものです。
- (注 24-7) 機会費用の減は、算定に係る利回りの利率が、平成 23 年度の 0.985%から、平成 24 年度の 0.560%に下がったことによるものです。

・平成 25 年度における対前年度比較について

- (注 25-1) 資産の増は固定資産の取得の増加、現金・預金が平成 24 年度に比べて支払準備金としている未払金が増加したこと及び未収入金が精算払いの国等との補助金や受託研究の獲得により増加したことによるものです。
- (注 25-2) 負債の増は資産見返補助金等が機関交付の補助金を財源として固定資産の購入したこと及び運営費交付金債務が業務達成基準を適用した学内プロジェクトを新規に計画し、運営費交付金債務を翌事業年度以降に繰り越したことによるものです。
- (注 25-3) 純資産の増は施設費及び目的積立金を財源とした資産の取得の増加によるものです。
- (注 25-4) 業務活動によるキャッシュ・フローの増は運営費交付金収入、補助金等収入の増加などによるものです。
- (注 25-5) 投資活動によるキャッシュ・フローの増は施設費による収入の増加によるものです。
- (注 25-6) 資金期末残高の増は支払準備金としている未払金が増加したことによるものです。
- (注 25-7) 機会費用の増は、算定に係る利回りの利率が、平成 24 年度の 0.560%から、平成 25 年度の 0.640%に上がったことによるものです。

② セグメントの経年比較・分析

本学は、単一の事業活動を営んでおりますのでセグメント別の管理はしておりません。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 3,988,786 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため 3,988,786 円を目的積立金として申請しています。

平成 25 年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、91,995,119 円及び教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため 18,249,731 円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

|                            |       |            |
|----------------------------|-------|------------|
| 電気通信大学西2号館（Ⅰ期）等改修工事        | （取得原価 | 519,281千円） |
| 電気通信大学西2号館（Ⅱ期）改修工事         | （取得原価 | 572,271千円） |
| 電気通信大学西7号館空調設備改修工事         | （取得原価 | 245,614千円） |
| 電気通信大学菅平宇宙電波観測所改修工事        | （取得原価 | 20,272千円）  |
| 電気通信大学西8・9号館空調設備改修工事       | （取得原価 | 111,789千円） |
| 電気通信大学構内電話交換設備改修工事         | （取得原価 | 17,472千円）  |
| 電気通信大学太陽光発電設備設置工事（避難所機能強化） | （取得原価 | 56,255千円）  |

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

|                  |       |            |
|------------------|-------|------------|
| 電気通信大学体育館新営その他工事 | （契約金額 | 884,655千円） |
|------------------|-------|------------|

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

| 区分                      | 21年度   |        | 22年度   |        | 23年度   |        |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                         | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     |
| 収入                      | 11,808 | 12,668 | 10,499 | 10,623 | 11,408 | 11,250 |
| 運営費交付金                  | 5,683  | 5,623  | 5,314  | 4,704  | 5,758  | 5,289  |
| うち補正予算による追加             |        |        |        |        | 4      | 4      |
| 施設整備費補助金                | 691    | 820    | -      | 159    | 258    | 258    |
| 補助金等収入                  | 338    | 957    | 368    | 416    | 320    | 380    |
| 国立大学財務・経営<br>センター施設費交付金 | 29     | 29     | 29     | 30     | 29     | 30     |
| 自己収入                    | 3,091  | 3,155  | 3,111  | 3,121  | 3,079  | 3,053  |
| 授業料、入学料<br>及び検定料収入      | 2,950  | 2,977  | 2,956  | 2,927  | 2,919  | 2,887  |
| 雑収入                     | 141    | 178    | 155    | 194    | 160    | 166    |
| 産学連携等研究収入<br>及び寄附金収入等   | 788    | 1,124  | 888    | 1,787  | 1,664  | 2,099  |
| 目的積立金取崩                 | 1,188  | 960    | 789    | 406    | 300    | 141    |
| 支出                      | 11,808 | 12,278 | 10,499 | 10,652 | 11,408 | 11,148 |
| 教育研究経費                  | 7,882  | 6,879  | 9,214  | 8,261  | 9,137  | 8,458  |
| 一般管理費                   | 2,080  | 2,480  |        |        |        |        |
| 施設整備費                   | 720    | 849    | 29     | 189    | 287    | 288    |
| 補助金等                    | 338    | 957    | 368    | 416    | 320    | 380    |
| 産学連携等経費及び<br>寄附金事業費等    | 788    | 1,113  | 888    | 1,786  | 1,664  | 2,022  |
| 収入－支出                   | -      | 390    | -      | △ 29   | -      | 102    |

| 区分                      | 24年度   |        | 25年度   |        | 差額理由 |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|------|
|                         | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     |      |
| 収入                      | 10,488 | 11,297 | 11,268 | 11,517 |      |
| 運営費交付金(注9)              | 5,726  | 5,189  | 4,987  | 4,827  |      |
| 施設整備費補助金                | 485    | 1,080  | 2,159  | 1,670  | (注1) |
| 補助金等収入                  | 99     | 330    | 296    | 748    | (注2) |
| 国立大学財務・経営<br>センター施設費交付金 | 30     | 30     | 30     | 30     |      |
| 自己収入                    | 2,942  | 3,012  | 2,874  | 2,873  |      |
| 授業料、入学料<br>及び検定料収入      | 2,781  | 2,810  | 2,708  | 2,646  |      |
| 雑収入                     | 161    | 202    | 166    | 227    | (注3) |
| 産学連携等研究収入<br>及び寄附金収入等   | 1,124  | 1,572  | 880    | 1,293  | (注4) |
| 引当金取崩額                  | -      | 2      | -      | 2      |      |
| 目的積立金取崩                 | 82     | 82     | 42     | 74     | (注5) |
| 支出                      | 10,488 | 11,294 | 11,268 | 11,505 |      |
| 業務費                     |        |        |        |        |      |
| 教育研究経費                  | 8,750  | 8,282  | 7,903  | 7,764  |      |
| 施設整備費                   | 515    | 1,110  | 2,189  | 1,700  | (注6) |
| 補助金等                    | 99     | 330    | 296    | 748    | (注7) |
| 産学連携等経費及び<br>寄附金事業費等    | 1,124  | 1,572  | 880    | 1,293  | (注8) |
| 収入－支出                   | -      | 3      | -      | 12     |      |

※ 平成 21 年度までは業務費の事項は教育研究経費と一般管理費と分かれていましたが、平成 22 年度以降は業務費の事項は一般管理費を含めて教育研究経費と様式の変更になりました。

※予算と決算の差異について

- (注 1) 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度へ繰り越したため、予算額に比して決算額が 489 百万円少額となっています。
- (注 2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が 452 百万円多額となっています。
- (注 3) 雑収入については、財産貸付料収入等の増加により予算額に比して決算額が 61 百万円多額となっています。
- (注 4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究の獲得に努めたため、413 百万円多額となっています。なお、産学連携等研究収入の決算額については、前年度繰越額 62 百万円、寄附金収入等の決算額については、前年度繰越額 31 百万円を含みます。
- (注 5) 目的積立金取崩額について、予算段階で予定していなかった取崩の決定により、予算額に比して決算額が 32 百万円多額となっています。
- (注 6) (注 1)に示した理由等により、予算額に比して決算額が 489 百万円少額となっています。
- (注 7) (注 2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が 452 百万円多額となっています。
- (注 8) (注 4)に示した理由等により、予算額に比して決算額は 413 百万円多額になっています。当年度に支出した産学連携等研究経費の前年度からの繰越額は 62 百万円、寄附金事業費等の前年度からの繰越額は 31 百万円です。

※その他

- (注 9) 運営費交付金収入には、東日本大震災復興特別会計により措置された東日本大震災による被災学生に係る授業料等免除事業(2 百万円)が含まれています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は9,914,892千円で、その内訳は、運営費交付金収益4,625,969千円(46.66%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,282,015千円(23.02%)、受託研究等収益1,006,455千円(10.15%)、その他2,000,453千円(20.18%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 教育に関する取組について

教育に関する取組では、学士課程においては、幅広い教養と確実な基礎学力に裏打ちされた学士力を身につけた人材を育成、大学院博士前期課程では、本学の人材育成の中核に位置づけ、実践的高度専門技術者を養成、大学院博士後期課程では、大学等のアカデミアのみならず広い分野で活躍する博士を育成することを具体的に実践しており、教育の成果を多角的に検証し、教育の質を維持し、向上させています。

また、本学における教育に関する取組を実施するための財源としては、運営費交付金収入 51,646 千円、授業料等収入 530,635 千円、寄附金収入 18,598 千円、補助金等収入 10,970 千円、施設費収入 45,116 千円、目的積立金 4,220 千円で、事業に要した経費は 1,063,514 千円となっています。

なお、教育に関する特徴的な取組については、以下のとおりです。

- ① 産学連携によるイノベティブ PBL を通じた実践的専門職業人育成教育  
キャリアデザイン教育の中で、学部 3 年次に実施している産学連携による PBL 教育の経験をベースに、この教育手法を創造性発揮と評価の高度化について大幅に強化し、改組後の全学科・課程において各々の専門性に適合した実践的教育として定着を図りました。  
なお、この事業の実施財源は、運営費交付金収入 14,003 千円、授業料等収入 12,003 千円となっています。また、事業に要した経費は、教員人件費 17,855 千円、職員人件費 5,795 千円、その他 2,356 千円となっています。
  
- ② ICT を活用した発達障害児教育支援システムの開発  
－総合コミュニケーション科学教育研究の展開事業－  
発達障害児教育支援のための実用的な ICT（情報通信）システムの開発を、大学院での実践的教育を通して行いました。  
なお、この事業の実施財源は、運営費交付金収入 14,913 千円、授業料等収入 9,229 千円となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 13,719 千円、教員人件費 10,423 千円となっています。
  
- ③ 社会を変革する情報システムを創造できる人材の多面的育成  
－高度 ICT 試作実験公開工房「ピクトラボ」を活用したイノベティブ ICT 人材育成－  
学生が自由に試作、実験、公開できる工房「ピクトラボ」を核として、学生の自主的な開発活動を支援することで新しい情報システムを創造する実践力を育成する人材教育プログラムを実施しました。  
なお、この事業の実施財源は、運営費交付金収入 5,100 千円、授業料等収入 3,024 千円となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 5,574 千円、職員人件費 1,553 千円、その他 997 千円となっています。
  
- ④ 大学改革推進等補助金（大学間連携共同教育推進事業）  
連携する各大学の所在地に設置した 6 つの地域コア運営委員会と、その代表者からなる地域運営委員会を中心に Industrial PhD 制度の検討、一部施行を行うとともに、グローバル人材育成についても制度検討を行うなど、スーパー連携大学院プログラムを基盤としてイノベーション創出型人材育成と地域活性化に取り組みました。  
なお、この事業の実施財源は、補助金等収入 52,466 千円となっています。また、事業に要した経費は、職員人件費 20,110 千円、教育経費 8,619 千円、その他 843 千円となっています。それ以外に他機関へ 22,894 千円を交付しています。
  
- ⑤ 大学改革推進等補助金（産業界のニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業）  
関東山梨地域大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善  
本補助事業は 2 年目に入り、はじめて通年の活動となることから、積極的な推進に取り組

みました。本年度はテーマ1～3の活動の活発な推進と共に、新たに計画に追加した外部評価委員会を立ち上げ、事業遂行の途中段階においても、有識者による評価を反映した事業遂行を行いました。

なお、この事業の実施財源は、補助金等収入 144,586 千円となっています。また、事業に要した経費は、教員人件費 11,669 千円、職員人件費 8,047 千円、その他 2,284 千円となっています。それ以外に他機関へ 122,586 千円を交付しています。

#### ⑥ スーパー連携大学院プログラム

国公立大学、地方自治体、産業界の連携により、幅広い分野で活躍する即戦力「イノベーション博士」の育成のための人材育成システムの確立に向けた「スーパー連携大学院構想」を推進しました。

なお、この事業の実施財源は、授業料等収入 4,435 千円となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 2,395 千円、職員人件費 2,039 千円、その他 1 千円となっています。

#### ⑦ IT活用国際化ものづくり教育事業

中国の電子科技大学、台湾の淡江大学、タイのキングモンクット工科大学と提携し、創造的ものづくりのための新たな教育システムの開発に取り組みました。

なお、この事業の実施財源は、授業料等収入 34,565 千円となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 21,687 千円、教員人件費 9,641 千円、その他 3,237 千円となっています。

#### ⑧ 大学教育・学生支援推進事業（チーム教育で育てる学力と教育力）

チーム教育の導入により、学習内容・到達目標の学生と教員グループ間の共有を出発点として、能動的な学習への参加による学生の学力の定着と向上、教員グループの教育力の向上を目指すプログラムを実施しました。

なお、この事業の実施財源は、授業料等収入 3,980 千円となっています。また、事業に要した経費は、職員人件費 2,191 千円、教員人件費 1,345 千円、その他 444 千円となっています。

#### ⑨ 理数学生育成支援

科学技術を牽引する中核的研究者の育成を目的として(1) 専門分野の展開・発展能力と(2) 他者への説明・討論能力の2つの要素からなる能力である『突破力』を系統的・体系的に養成する教育プログラムを実施しました。

なお、この事業の実施財源は、受託事業 13,927 千円となっています。また、事業に要した経費は、受託事業費 13,927 千円となっています。

#### イ. 研究に関する取組について

総合コミュニケーション科学を創造し、その世界的拠点となることを目指すことを目標として、研究者の自由な発想に基づく研究に重点を置き、研究活動の戦略的活性化を図り、

世界レベルの研究水準を達成するため、研究成果を積極的に社会に発信し、効果的に社会に還元するとともに、教育の質の向上に役立て、さらに、研究の成果を多角的に検証し、研究の質の向上と研究活動の活性化を促進しています。

また、本学における研究に関する取組を推進するための財源としては、運営費交付金収入 63,875 千円、授業料等収入 601,701 千円、寄附金収入 71,239 千円、補助金等収入 262,196 千円、目的積立金 3,554 千円、施設費収入 67,834 千円、受託研究等収入 1,026,383 千円で、事業に要した経費は 2,343,201 千円となっています。

なお、研究に関する特徴的な取組については、以下のとおりです。

① 新しい光が創る先端光科学研究推進事業

ナノサイズレベルでの結晶複合化が可能なセラミック材料や、モードを制御できるファイバー媒質、さらに新材料や新パラメータでの駆動など、新しい先端光科学研究を推進するための新しい基盤光源開発を行いました。

なお、この事業の実施財源は、運営費交付金収入 10,860 千円、授業料等収入 50,000 千円となっています。また、事業に要した経費は、研究経費 42,380 千円、教員人件費 9,648 千円、その他 8,832 千円となっています。

② 「電磁気手法を用いた地球環境の監視と予測」研究推進事業

電磁気手法による地球周辺の電磁気現象の観測により、地球温暖化や局所異常気象等の監視と予測のための基礎研究を行いました。

なお、この事業の実施財源は、運営費交付金収入 12,125 千円、授業料等収入 9,984 千円となっています。また、事業に要した経費は、研究経費 12,989 千円、教員人件費 7,298 千円、その他 1,822 千円となっています。

③ 脳科学ライフサポートイノベーションで超高齢化社会を支える新しい人材開発プログラム

光科学分野と生体計測・人間工学分野の学内横断的な連携により、超高齢化社会の医療・福祉現場の技術ニーズに対応できるイノベティブな技術者を育成する、大学院の教育プログラムを実施しました。

なお、この事業の実施財源は、運営費交付金収入 20,868 千円、授業料等収入 3,000 千円となっています。また、事業に要した経費は、工具器具備品 9,668 千円、教員人件費 9,702 千円、研究経費 2,667 千円、その他 1,831 千円となっています。

④ 研究大学強化促進費補助金（研究大学強化促進事業）

平成 25 年度は、研究力強化に資する制度改革、研究力強化に資する人材の確保、研究マネジメント URA 人材の確保と活用、研究環境の整備及び広報活動の強化に取り組みました。

なお、この事業の実施財源は、補助金等収入 292,521 千円、授業料等収入 2,544 千円となっています。また、事業に要した経費は、研究経費 172,685 千円、工具器具備品 53,532 千円、その他 68,848 千円となっています。

⑤ 科学技術人材育成費補助金（テニユアトラック普及・定着事業）

若手研究者が自立して研究することができる環境を整備するとともに、採用した若手研究者に対してテニユア獲得に向けての環境とインセンティブを与えることにより優れた教育研究を行う能力・資質の向上を図るため、U E Cテニユア・トラック教員制度を実施しています。この制度により、平成 25 年度は、平成 23 度に採用した准教授 1 名及び助教 2 名、平成 24 年度に採用した助教 9 名、平成 25 年度に採用した助教 8 名、あわせて 20 名が科学技術人材育成費補助金「テニユアトラック普及・定着事業」による支援を受けました。

なお、この事業の実施財源は、補助金等収入 112,753 千円、授業料等収入 104,993 千円、受託研究等収入 11,113 千円、寄附金収入 331 千円となっています。また、事業に要した経費は、教員人件費 83,077 千円、研究経費 74,201 千円、工具器具備品 50,082 千円、その他 21,830 千円となっています。

⑥ 科学技術人材育成費補助金（女性研究者研究活動支援事業）

女性研究者がライフイベントと研究を両立できるように支援するとともに増員を図るための環境整備として、女性研究者支援室を設置し、リーフレット類や web ページによる広報活動、出産に伴う研究支援の中断を避けるための研究支援員配置（1 名）、女性研究者支援のためのシンポジウム開催や東京農工大学等の他の機関との連携による啓発活動、本学の執行部等への啓発のためトップセミナー開催、女性研究者の意識調査やニーズ発掘、女性教員・女子大学院生と女子中高生との面談や女子学生の大学院進学への意識調査など女性教員の増員に向けた取り組みを行いました。

なお、この事業の実施財源は、補助金等収入 8,029 千円、授業料等収入 901 千円となっています。また、事業に要した経費は、研究経費 4,256 千円、教員人件費 2,032 千円、その他 2,642 千円となっています。

⑦ 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（大学等シーズ・ニーズ創出強化促進事業）

我が国の強みである、エンタテインメントに関わる科学技術、文化、社会習慣などと、I C Tシステムを融合発展させ、心豊かな生活ができる社会形成を目指すために有効なイノベーション対話の手法確立と、それを通じたアイデア提案、関連技術分野の調査、およびライフサポート用ソフトウェア試作を行ないました。

なお、この事業の実施財源は、補助金等収入 15,000 千円となっています。また、事業に要した経費は、研究経費 13,199 千円、教員人件費 1,801 千円となっています。

⑧ 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（イノベーション整備事業）

・地域の戦略を担う研究者の集積

「超音波センサーの高性能化と超音波診断画像の研究」をテーマとし、「非接触超音波診断技術」及び「非線形超音波エレクトロニクス技術」に関する関連技術開発として新しい原理に基づく超音波画像生成技術を開発し、次世代非接触型超音波診断装置の実現に必要な超音波トランスデューサの開発を行いました。

・地域イノベーションの戦略実現の為に人材育成プログラムの開発、実施  
平成23年度に立ち上げたeラーニングシステムを用いた教材作りを、「ICT及びセンサー」の技術マップに基づき専門技術毎に講師を選定して実施しました。

なお、この事業の実施財源は、補助金等収入 13,583 千円となっています。また、事業に要した経費は、教員人件費 9,177 千円、研究経費 4,406 千円となっています

#### ⑨ 産学連携推進事業費補助金（産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業）

我が国の経済成長の源泉であるイノベーションを継続的に生み出すため、透明性の高い産学連携のPDCAサイクル確立のための評価制度の構築・実証を行うとともに、産学間の知財ルールや産学間の人材流動化促進策について、産学連携拠点の構築・発展を目指した産学連携コンソーシアムにおける研究活動を通じて、評価指標を用いたPDCAサイクルによる産学連携活動の改善・改革策の有効性を試みました。

なお、この事業の実施財源は、補助金等収入 34,490 千円、受託事業収入 3,907 千円となっています。また、事業に要した経費は、工具器具備品 15,936 千円、研究経費 12,983 千円、その他 9,478 千円となっています。

#### ⑩ 研究・教育活性化支援システム

学長のリーダーシップの下に、学内競争的資金として「研究・教育活性化支援システム」を実施し、研究プロジェクト（若手研究支援、新任教員研究支援、科研費獲得支援、研究集会開催支援、研究拠点形成支援）、教育プロジェクト及び業務改善プロジェクトの支援を行いました。

なお、この事業の実施財源は、授業料等収入 36,127 千円となっています。また、事業に要した経費は、研究経費 25,355 千円、その他 10,772 千円となっています。

#### (3) 課題と対処方針等

本学は、法人化後の継続的な運営費交付金削減、総人件費改革による教職員の減、施設・設備の老朽化など、きわめて厳しい財政状況に置かれていますが、このような状況のなかでも、大学の機能別分化の考え方を踏まえて社会からの多様な要請に応えていくために、平成 20 年度に総合コミュニケーション科学の展開を基軸とした大学改革戦略「UEC ビジョン 2018～100 周年に向けた挑戦～」を策定しました。

今後は、これを踏まえた第 2 期中期目標・中期計画の着実な達成に向けて、安定的な学生の確保、外部資金の獲得、保有する資源（資金・施設・教職員）の効率的・効果的活用を図るなど、中長期的な視点に立った健全で安定した財政運営に努めていくことが必要であると考えています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 ([http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo\\_open\\_03\\_h25\\_02.pdf](http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_h25_02.pdf))

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 [http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo\\_open\\_02\\_15\\_21.pdf](http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_02_15_21.pdf)  
財務諸表 [http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo\\_open\\_03\\_h25\\_01.pdf](http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_h25_01.pdf)）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 [http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo\\_open\\_02\\_15\\_21.pdf](http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_02_15_21.pdf)  
財務諸表 [http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo\\_open\\_03\\_h25\\_01.pdf](http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_h25_01.pdf)）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額    |            |       |       | 期末残高 |
|------|------|----------|----------|------------|-------|-------|------|
|      |      |          | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計    |      |
| 23年度 | 84   | -        | 31       | 39         | -     | 71    | 13   |
| 24年度 | 121  | -        | 6        | 86         | -     | 92    | 28   |
| 25年度 | -    | 4,971    | 4,587    | 75         | -     | 4,662 | 309  |
| 合計   | 205  | 4,971    | 4,625    | 201        | -     | 4,827 | 350  |

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

| 区分           |            | 金額 | 内訳  |
|--------------|------------|----|---|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益   | 31 | ①業務達成基準を採用した事業等<br>安全・安心エコキャンパス整備事業<br>②当該業務に関する損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：31<br>(研究経費：16、一般管理費：8、その他の経費：6)<br>1) 固定資産の取得額：建物：38、その他：0<br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>安心・安全エコキャンパス整備事業については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、71百万円を収益化。 |
|              | 資産見返運営費交付金 | 39 |   |
|              | 資本剰余金      | -  |   |
|              | 計          | 71 |   |
| 合計           |            | 71 |   |

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

## ② 平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

| 区分           |               | 金額 | 内訳   |
|--------------|---------------|----|--|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益      | 0  | ①業務達成基準を採用した事業等<br>電話交換機等改修工事、安心・安全エコキャンパス整備事業2<br>②当該業務に関する損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：0<br>(一般管理費：0)<br>1) 固定資産の取得額：建物附属設備：14、その他の資産：2<br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>電話交換機等改修工事については、平成25年度に終了した事業であり、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。<br>安心・安全エコキャンパス整備事業2については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、17百万円を収益化。 |
|              | 資産見返運営費交付金    | 17 |  |
|              | 建設仮勘定見返運営費交付金 | 10 |  |
|              | 資本剰余金         | -  |  |
|              | 計             | 27 |  |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益      | 6  | ①費用進行基準を採用した事業等：<br>(H24補正1号) 大災害に負けない「多摩ICT拠点」の構築<br>②当該業務に係る損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：6<br>(教育研究支援経費：5、その他の経費1)<br>1) 固定資産の取得額：建物附属設備：31、構築物：16、その他の資産：11)<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務65百万円を収益化。   |
|              | 資産見返運営費交付金    | 58 |  |
|              | 資本剰余金         | -  |  |
|              | 計             | 65 |  |
| 合計           |               | 92 |  |

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

| 区分           |            | 金額    | 内訳  |
|--------------|------------|-------|---|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益   | 155   | ①業務達成基準を採用した事業等<br>新しい光が創る先端光科学研究推進事業、産学連携によるイノベティブPBLを通じた実践的専門職業人育成教育、「電磁気手法を用いた地球環境の監視と予測」研究推進事業、ICTを活用した発達障害児教育システムの開発、脳科学ライフサポートイノベーションで超高齢化社会を支える新しい人材開発プログラム、社会を変革する情報システムを創造できる人材の多面的育成、移転費、建物新営設備費<br>②当該業務に関する損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：155<br>(非常勤教員給与：38、教育経費：38、研究経費：31、教員給与：23、その他の経費：24)<br>1) 固定資産の取得額：工具器具備品：12、その他の資産：2<br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>上記プロジェクト、移転費及び建物新営設備費については、計画に対して十分な成果を上げたこと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。 |
|              | 資産見返運営費交付金 | 15    |   |
|              | 資本剰余金      | -     |   |
|              | 計          | 170   |   |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益   | 4,062 | ①期間進行基準を採用した事業等<br>業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務<br>②当該業務に関する損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：4,062<br>(常勤教員給与：2,676、常勤職員給与：1,034、その他の経費：350)<br>1) 固定資産の取得額：-<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。   |
|              | 資産見返運営費交付金 | -     |   |
|              | 資本剰余金      | -     |   |
|              | 計          | 4,062 |   |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益   | 370   | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、避難施設となる建物施設に対する避難所機能の強化、(H25補正1号)復興関連(建物新営設備費、移転費)<br>②当該業務に係る損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：323<br>(教員退職給付：207、職員退職給付：80、その他の経費：35)<br>1) 固定資産の取得額：建物附属設備：48、その他の資産：11<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務430百万円を収益化。  |
|              | 資産見返運営費交付金 | 59    |   |
|              | 資本剰余金      | -     |   |
|              | 計          | 430   |   |
| 合計           |            | 4,662 |   |

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

|      |                   |     |   |
|------|-------------------|-----|---|
| 23年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 13  | 学内プロジェクト事業<br>①安全・安心整備事業<br>・学内プロジェクト事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | -   |   |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | -   |   |
|      | 計                 | 13  |   |
| 24年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 28  | 学内プロジェクト事業<br>①安全・安心整備事業2<br>・学内プロジェクト事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | -   |   |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | -   |   |
|      | 計                 | 28  |   |
| 25年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 301 | 学内プロジェクト事業<br>①安全・安心整備事業3<br>・学内プロジェクト事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | -   |   |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 8   | 25年度（補正1号）で、引き続き、翌事業年度に事業を実施するため運営費交付金債務で繰り越すものである。<br>翌事業年度において事業が完了する見込みであり、当該業務は翌事業年度で収益化する予定である。  |
|      | 計                 | 309 |   |
| 合計   |                   | 350 |   |

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。土地、建物、構築物、図書、工具器具備品、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

減価償却累計額等：減価償却累計額。

建設仮勘定：建物を新築するときに、完成前に、建築代金の一部を支払った場合に使用し、建物が完成し、引き渡しを受けた時点で、それまで建設仮勘定に計上していた金額を、資産又は費用へ振り替えている。

無形固定資産：特許権・商標権、ソフトウェア、電話加入権、工業所有権仮勘定が該当。

投資その他の資産：預託金が該当。

流動資産：現金及び預金（現金と預金（普通預金）の合計額）、未収学生納付金収入、未収入金、有価証券、たな卸資産等が該当。

未収還付消費税等：未収還付消費税等とは、還付される消費税等で未収の金額である。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。資産の取得財源により勘定科目名が異なる。（資産見返運営費交付金等、資産見返補助金等、資産見返寄附金、資産見返物品受贈額、建設仮勘定見返運営費交付金等、建設仮勘定見返施設費、工業所有権仮勘定見返運営費交付金等）

長期リース債務：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料。

運営費交付金債務：運営費交付金受領時に発生する義務をあらわす勘定。

預り補助金等：補助金等の交付時に発生する義務で、預り科学研究費補助金等及び固定負債に属するもの以外のものについて未だ未使用の場合に計上される。

寄附金債務：使途が特定されている寄附金が交付されたが未だ未使用の場合に計上される。

前受受託研究費等：受託研究収入を受領しているが未だ受託研究等が終了していない場合に計上される。

前受受託事業費等：受託事業収入を受領しているが未だ受託事業等が終了していない場合に計上される。

前受金：財貨・サービス等の受注にあたり、対価の前受をしたときに計上される。

預り金：一時的に金銭の預りをした場合に計上される。（所得税、住民税、各種施設運営費等）

未払金：国立大学法人等の通常の業務活動に基づいて発生した債務。

短期リース債務：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

未払消費税等：納付すべき消費税のうち、未だ未納付となっているもの。国立大学法人では消費税等の処理方式は税込方式によるので、年度末においては申告納付すべき消費税額を未払消費税額として計上する。

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)から損益外減価償却費等を控除したもの。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費等：受託研究、共同研究で、国立大学法人等がその教育・研究の実施に要した経費。

受託事業費等：受託事業等で、国立大学法人等がその事業の実施に要した経費。

役員・教員・職員人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：国から支給される国立大学法人の業務運営の財源であり、受領時に運営費交付金債務として計上をし、業務活動の進行に応じて収益として計上する。

授業料収益：授業料は学生から負託された教育の経済資源であり、入金時に授業料債務に振替、期間の進行に応じて収益として計上する。

入学金収益：入学を許可することの対価であり、あわせて、入学手続に対する収益と考え、入学手続き完了時に収益として計上する。

検定料収益：入学検定に係る諸費用に対する収益であり、入金時に収益として認識する。

受託研究等収益：受託研究、共同研究で、国立大学法人等がその教育・研究の実施等に伴い得た収入については、その実施によって実現したもののみを当期の収益として計上する。

受託事業等収益：受託事業等で、国立大学法人等がその事業の実施等に伴い得た収入については、その実施によって実現したもののみを当期の収益として計上する。

寄附金収益：寄附金債務として負債に計上されたものを、費用が発生した時点で当該費用に相当する額を収益として計上する。

施設費収益：施設費で執行する固定資産の取得に関連して、固定資産の取得原価を構成しないものを費用として処理をし、費用相当額を収益として計上する。

補助金等収益：国から国立大学法人の特定の事務事業に対して交付されたものを、預かり補助金等に計上し、補助金等の交付の目的に従った業務の進行に対応させて収益として計上する。

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上された、償却資産の減価償却を行う都度、減価償却費相当額を収益として計上する。資産の取得財源により勘定科目名が異なる。(資産見返運営

費交付金等戻入、資産見返補助金等戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受贈額戻入、工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入)

財務収益：受取利息、有価証券利息等

雑益：財産貸付料収入、科学研究費補助金等間接経費収入、講習料収入等

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当：国立大学法人が保有する有形固定資産に係る資産除去債務で除去費用に係る時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：国立大学法人が保有する有形固定資産で一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。